

家計調査及び家計消費状況調査について

家計調査

《調査の役割》

家計消費の総額及び費目別内訳を表す最も基礎的な統計として、経済動向の把握、経済政策の実施、GDPやCPIなどの推計の基礎データとして重要かつ必要不可欠なもの。

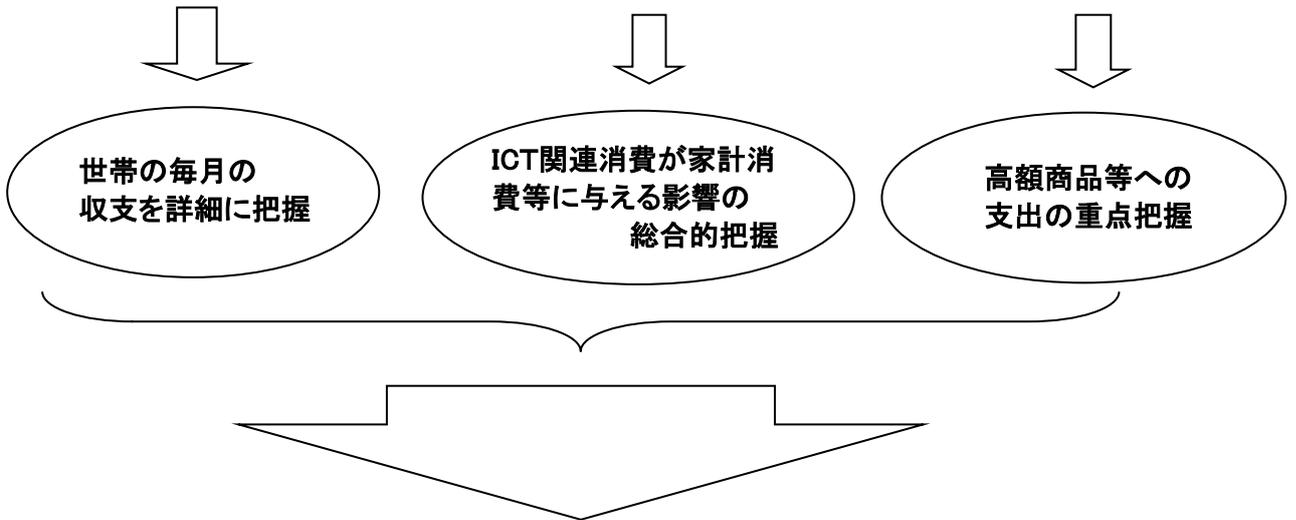
- 毎月約9,000世帯(単身世帯含む)が対象
- 同一世帯を6か月継続調査(単身世帯は3か月)
- 都道府県を通じて実施(法定受託事務)
- 日々の収入・支出のすべてを調査

家計消費状況調査

《調査の役割》

家計調査ではブレ(標本誤差)の大きい高額商品・サービスの消費などに絞って、家計調査より多くの世帯を調査することにより、これらの品目の標本誤差を抑え、両調査を合わせて精度の高い統計を実現することを図るもの。

- 毎月30,000世帯(単身世帯含む)が対象
- 同一世帯を12か月継続調査
- 民間の調査機関に委託して実施
- 毎月の特定サービスへの支出及びICT関連の利用状況を調査



国内総生産(GDP)四半期別速報(QE)への利用

・GDPの約6割を占める個人消費の推計に利用(家計調査をベースに家計消費状況調査の大サンプル調査で補完)

個人消費動向の的確な把握

・今後の消費動向を左右するICT関連商品・サービスへの世帯における支出等を把握

・家計調査の結果を家計消費状況調査で補完し指数化した家計消費指数を公表